

平成12年3月期 決算短信 (連結)



平成12年6月5日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理統括部長  
氏名 岩本雅行

TEL (03) 3815-2121 (代)

決算取締役会開催日 平成12年6月5日

1. 12年3月期の連結業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	65,348	(7.4)	9,169	(26.9)	9,365	(32.5)
11年3月期	60,866	(7.2)	7,228	(6.6)	7,070	(7.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	4,326	(57.9)	222 98	—	8.8	12.3	14.3
11年3月期	2,739	(15.2)	141 20	—	6.3	10.2	11.6

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 一百万円 11年3月期 一百万円  
2. 有価証券の評価損益 200百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	81,416	53,728	66.0	2,768 98
11年3月期	71,288	44,840	62.9	2,311 01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	6,813	△3,680	271	21,261
11年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,500	4,400	1,100
通期	67,500	9,700	3,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 193円26銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社53社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・販売を主な内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### [国内生産活動]

市場ニーズに対応した高性能・高品質の製品生産を目的とし、当社が生体検査装置、生体情報モニターおよび治療装置を生産しており、一部については関連当事者アトミック産業(株)が生産を行い、また、部品製造工程の一部については、連結子会社(株)フクダ電子多賀城研究所により行われております。

### [国内販売活動]

国内販売は、当社と連結子会社フクダ電子北海道販売(株)他40社の販売子会社、関連会社フクダプルモ(株)によって行われております。

### [海外販売活動]

海外販売は、ヨーロッパについては支店を通し、それ以外は代理店を通して行っております。

### [その他]

- (1) 海外において、連結子会社FUKUDA DENSHI USA., INC. が医用電子機器の開発・製造及び北京福田電子医療儀器有限公司が医用電子機器の製造・販売を行っております。
- (2) 国内において、連結子会社(株)フクダ物流センターが倉庫管理および梱包発送を行っております。
- (3) 国内において、連結子会社フクダ電子技術サービス(株)が医用電子機器の修理を行っております。
- (4) 国内において、連結子会社エフアンドエル(株)が総合リース業務および金銭貸付業務を行っております。
- (5) 国内において、非連結子会社3社が、損害保険代理店業務および医学書の出版・販売等の活動を行っております。
- (6) 当社取扱い商品の一部については、連結子会社フクダバイタルテック(株)およびフクダイインターベンションシステムズ(株)を通じて購入しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来60年に渡り「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念の基、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に貢献すべく努力してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・増進やQOL（Quality of Life：生活の質）充実への役割が大きくなってきております。

当社グループといたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たしてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当9円の普通配当に創業60周年記念配当1円と過去最高益達成特別配当5円を加えて合計15円とする案を第53回定時株主総会に付議する予定であり、従いまして、すでに実施いたしました中間配当10円（普通配当9円、創業60周年記念配当1円）を加えた通期配当は一株につき25円となる予定であります。

又、次期の年間配当金につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金10円）の普通配当とする予定であります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、グローバル化やIT（情報技術）革命などを背景に大きく変化する経営環境に対応するため、「企業体質の変革」を重要課題として、スピード経営ならびに効率経営を推進することにより業績向上を目指してまいります。

また、マーケットニーズの調査、新しいコア技術の獲得を積極的に推進し、新規事業の創出を行うことにより、将来の事業基盤を固めていく所存であります。

### 4. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに的確に対応し、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝っていくため、当面の課題として以下のような項目を認識しております。

#### (1) 業績評価制度の確立

当社では、経営のスピード化と責任管理体制の評価を目的として、平成12年1月に機構改革を実施し「事業部制」を導入いたしました。

今後は事業部ごとの業績評価制度を確立し、成果主義（貢献度重視）に基づく全社的意識改革と社内企業家の育成に努めてまいります。

#### (2) グループ情報化の推進による顧客満足度の向上

販売ネットワークを中心とした情報化推進により、市場ニーズに対しスピーディーな対応を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

#### (3) 輸出売上高の拡大

世界戦略製品の開発、海外販売ネットワークの強化を通して、輸出売上高の拡大を目指し積極的に海

外展開を行ってまいります。

#### (4) IR（投資家向け広報）活動の積極的推進

IR活動をより積極的に行うことにより、一般投資家ならびに機関投資家の方々に当社を一層ご理解していただくとともに、株主価値の重要性を十分認識し、タイムリーで適切な情報公開を心がけてまいります。

上記のような当面の課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績の拡大を図ってまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期における日本経済は、政府による経済政策の効果が現れ始め、金融機関、情報技術関連企業を中心として景気に回復の兆しが見られましたが、失業率の悪化や個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、アメリカが好景気を維持し、ヨーロッパは本格的な回復基調に乗り、アジアも順調に回復いたしました。わが国の輸出環境は夏以降に円高が急進したため、極めて厳しいものとなりました。

また、医療機器業界におきましては、医療費抑制策の一環としての特定保険医療材料価格の再見直しが始まるなど、市場環境は引き続き厳しい状況下にあり、価格競争も一段と激しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、強力な販売体制のもと全社あげての営業活動により順調な業績を達成することができ、その結果、連結売上高は653億48百万円（前期比7.4%増）となり、利益面におきましては、原価低減に努めました結果、連結経常利益93億65百万円（前期比32.5%増）となりました。

また、連結当期純利益は、税効果会計の採用により43億26百万円（前期比57.9%増）となりました。

売上高を部門別に見ますと、生体検査装置部門では更新需要の掘り起こしを主体とする営業活動の結果、心電図自動解析装置、ホルター端末が伸び、超音波画像診断装置は価格競争が激しかったものの新製品の投入により売上を伸ばすことができました。またパルスオキシメーターや血球カウンターが順調に推移し、売上高は211億57百万円となりました。

生体情報モニター部門は、国内は小型モニターやシステムモニターが売上を伸ばしましたが、輸出は円高などの影響を受け減少し、売上高は58億37百万円となりました。

治療装置部門においては、QOL（Quality of Life：生活の質）向上や在宅医療への社会的要求が高まる中で在宅酸素濃縮器やペースメーカーが伸び、新製品の投入によりカテーテルの売上も増加し、売上高は222億38百万円となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品が主なものですが、空気殺菌装置の伸びや新製品投入によるディスク電極の売上増により、売上高は161億14百万円となりました。

#### 2. 次期の見通し

今後の日本経済は民需中心に穏やかな回復傾向をしめすものと予想され、また、世界経済においてはアメリカは引き続き堅調に推移し、欧州・アジアも回復基調が続く、円高傾向も継続すると予想されます。

当医療業界においては、医療保険制度の改革や診療報酬改定により、病院市場での設備投資抑制ならび

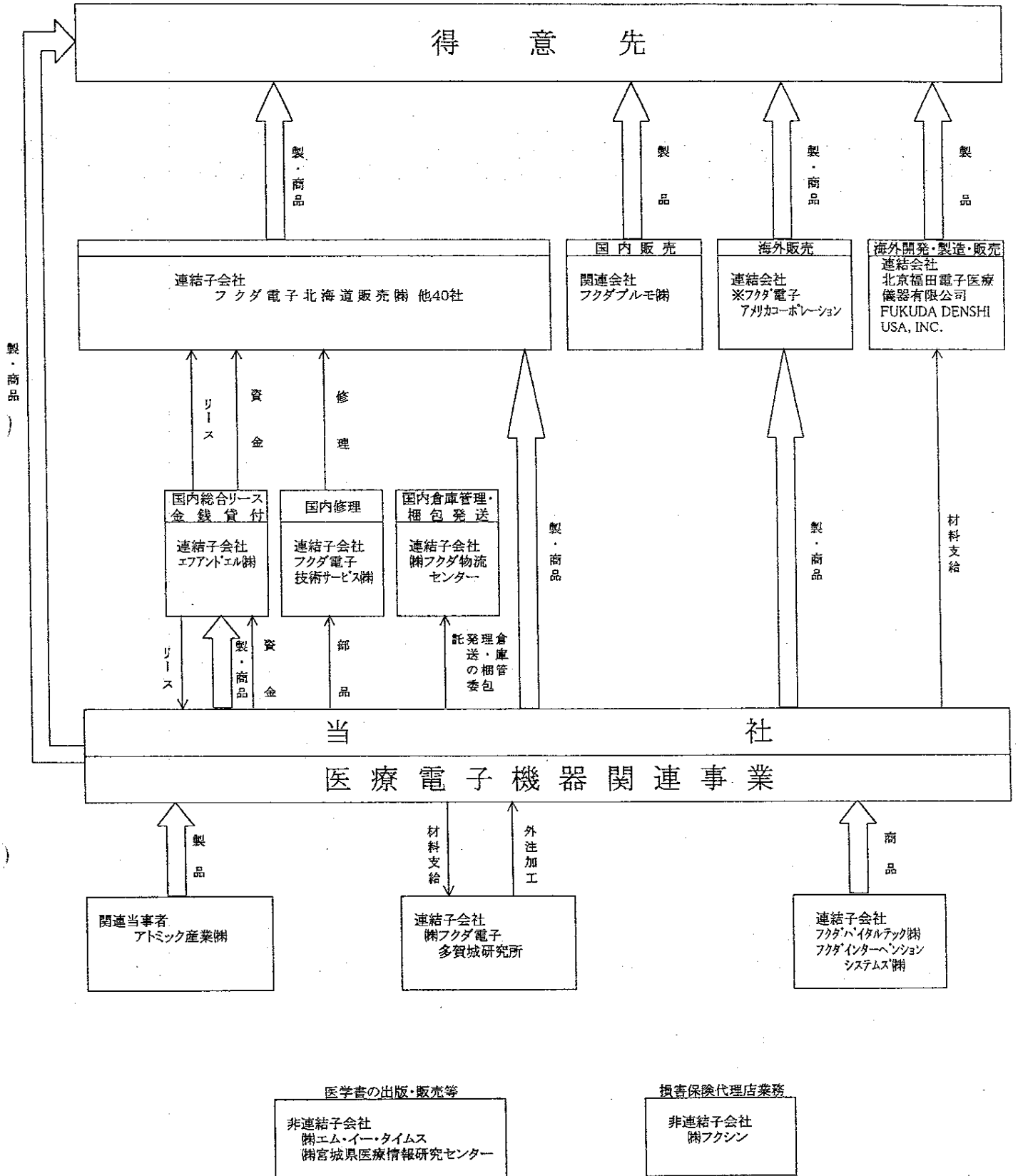
に開業医市場での価格競争の激化が予測され、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、次期を新たな時代への第一歩としてとらえ、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、病院市場・在宅市場ならびに輸出の拡大に主眼を置いて全グループをあげて取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高675億円（対当期比3.3%増）、連結経常利益97億円（対当期比3.6%増）、連結当期純利益37億50百万円（対当期比13.3%減）を見込んでおります。

なお、退職給付債務積立不足額約22億円を次期において一括償却する予定で、特別損失に見込計上しております。

事業の系統図は次の通りであります。



※連結子会社フクダ電子アメリカコーポレーションは、現在、清算手続中であります。

## 4-1. 連結貸借対照表

(単位:千円) 千円未満切捨て

科目	当期 (平成12年3月31日現在)		前期 (平成11年3月31日現在)		増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	22,543,449		18,806,265		3,737,184
2. 受取手形及び売掛金	18,180,164		17,974,204		205,959
3. 有価証券	199,620		-		199,620
4. たな卸資産	13,111,943		13,347,680		△235,736
5. 繰延税金資産	1,733,540		-		1,733,540
6. その他	1,369,138		1,185,457		183,680
7. 貸倒引当金	△211,443		△220,619		9,176
流動資産合計	56,926,413	70.0	51,092,988	71.7	5,833,424
II. 固定資産					
1. 有形固定資産 ※3					
(1) 建物及び構築物	3,329,883		2,770,680		559,202
(2) 機械装置及び運搬具	312,642		289,862		22,779
(3) 工具・器具及び備品	5,439,061		5,088,592		350,468
(4) 土地	3,208,314		2,838,422		369,891
(5) 建設仮勘定	1,499		222,524		△221,025
有形固定資産合計	12,291,400	15.1	11,210,083	15.7	1,081,316
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	39,865		-		39,865
(2) その他	880,282		622,211		258,071
無形固定資産合計	920,147	1.1	622,211	0.9	297,936
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	4,216,692		4,346,894		△130,202
(2) 繰延税金資産	3,978,731		-		3,978,731
(3) 保険積立金	1,784,759		2,128,526		△343,767
(4) その他	1,278,536		1,844,902		△566,365
(5) 貸倒引当金	△10,942		△12,318		1,375
投資その他の資産合計	11,247,777	13.8	8,308,005	11.6	2,939,772
固定資産合計	24,459,325	30.0	20,140,300	28.2	4,319,024
III. 為替換算調整勘定	31,041	0.0	54,938	0.1	△23,897
資産合計	81,416,780	100.0	71,288,228	100.0	10,128,552

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		(△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
負 債 の 部		%		%			
I.流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	10,849,430		10,333,920		515,510		
2. 短期借入金	6,984,764		5,765,723		1,219,041		
3. 未払金	2,047,783		1,464,684		583,098		
4. 未払法人税等	3,213,669		2,918,018		295,650		
5. 賞与引当金	1,399,889		1,305,591		94,297		
6. その他	320,826		401,662		△80,836		
流動負債合計	24,816,363	30.5	22,189,600	31.1	2,626,762		
II.固定負債							
1. 長期借入金	700,000		709,422		△9,422		
2. 退職給与引当金	945,589		1,081,696		△136,107		
3. 役員退職慰労引当金	1,152,500		2,297,400		△1,144,900		
4. その他	20,734		59,440		△38,705		
固定負債合計	2,818,823	3.4	4,147,959	5.8	△1,329,135		
負債合計	27,635,187	33.9	26,337,560	36.9	1,297,627		
少数株主持分	52,918	0.1	110,587	0.2	△57,668		
資 本 の 部							
I.資本金	4,387,000	5.4	4,387,000	6.1	-		
II.資本準備金	8,683,563	10.7	8,683,563	12.2	-		
III.連結剰余金	40,658,528	49.9	31,771,464	44.6	8,887,064		
IV.自己株式	△418	△0.0	△1,947	△0.0	1,529		
資本合計	53,728,674	66.0	44,840,080	62.9	8,888,593		
負債、少数株主持分及び資本合計	81,416,780	100.0	71,288,228	100.0	10,128,552		



4-2. 連結損益計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	期 別		当 期 (平成12年3月期)		前 期 (平成11年3月期)		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
I. 売上高	65,348,157	100.0	60,866,249	100.0	4,481,907		
II. 売上原価	33,977,257	52.0	33,126,909	54.4	850,348		
売上総利益	31,370,899	48.0	27,739,340	45.6	3,631,559		
III. 販売費及び一般管理費 ※1	22,201,008	34.0	20,510,660	33.7	1,690,348		
営業利益	9,169,890	14.0	7,228,679	11.9	1,941,210		
IV. 営業外収益	580,377	0.9	502,658	0.8	77,718		
1. 受取利息	35,204		91,766		△56,561		
2. 投資有価証券評価損戻入益	94,863		-		94,863		
3. 為替差益	143,089		-		143,089		
4. 退職給与引当金取崩額	168,055		168,909		△853		
5. その他の他	139,164		241,983		△102,818		
V. 営業外費用	384,908	0.6	660,533	1.1	△275,625		
1. 支払利息	101,635		118,825		△17,190		
2. 有価証券評価損	-		209,128		△209,128		
3. 過去勤務費用退職年金	207,998		195,104		12,893		
4. その他の他	75,274		137,475		△62,200		
経常利益	9,365,359	14.3	7,070,804	11.6	2,294,555		
VI. 特別利益	557,922	0.9	739,786	1.2	△181,864		
1. 投資有価証券売却益	-		388,534		△388,534		
2. 受取保険金	-		351,252		△351,252		
3. 保険解約益	557,922		-		557,922		
VII. 特別損失	1,735,128	2.7	145,976	0.2	1,589,152		
1. 固定資産除却損 ※2	97,199		121,278		△24,078		
2. 役員退職慰労金	724,440		-		724,440		
3. ゴルフ会員権評価損	234,320		-		234,320		
4. 投資有価証券売却損	-		24,698		△24,698		
5. 投資有価証券評価損	679,168		-		679,168		
税金等調整前当期純利益	8,188,153	12.5	7,664,614	12.6	523,539		
法人税、住民税及び事業税	4,567,003	7.0	4,907,781	8.1	△340,778		
法人税等調整額	△722,854	△1.1	-	-	△722,854		
少数株主利益	17,618	0.0	17,162	0.0	456		
当期純利益	4,326,385	6.6	2,739,670	4.5	1,586,715		

## 4-3. 連結剰余金計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科目	当期 (平成12年3月期)		前期 (平成11年3月期)	
	金額		金額	
I. 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	31,771,464		—	
2. その他の剰余金期首残高	—		27,891,553	
3. 利益準備金期首残高	—		1,528,300	
4. 過年度税効果調整額	4,989,417	36,760,882	—	29,419,854
II. 連結剰余金減少高				
1. 配当金	349,247		300,755	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	79,110 (1,030)		87,305 (880)	
3. その他	382	428,739	—	388,060
III. 当期純利益		4,326,385		2,739,670
IV. 連結剰余金期末残高		40,658,528		31,771,464

4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成12年3月期)
		金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		8,188,153
減価償却費		2,962,105
貸倒引当金の減少		△17,552
賞与引当金の増加		74,297
退職給与引当金の減少		△154,244
役員退職慰労引当金の減少		△1,144,900
受取利息及び受取配当金		△42,534
支払利息		101,635
固定資産除却損		97,199
投資有価証券評価損戻入益		△94,863
投資有価証券評価損		679,168
保険解約益		△557,922
ゴルフ会員権評価損		234,320
役員賞与の支払額		△79,110
売上債権の増加		△269,508
棚卸資産の減少		273,868
仕入債務の増加		450,496
未払消費税等の増加		64,321
その他		377,502
小 計		11,142,432
利息及び配当金の受取額		44,175
利息の支払額		△101,026
法人税等の支払額		△4,271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,813,971
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		1,031,047
定期預金の預入による支出		△1,339,479
有形固定資産の取得による支出		△3,601,416
有価証券の取得による支出		△199,620
投資有価証券の取得による支出		△454,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)		95,747
保険積立金の積立による支出		△96,011
保険積立金の取崩による収入		997,702
その他		△114,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,680,867

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成12年3月期)
		金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		703,869
長期借入金の返済による支出		△76,982
自己株式の取得による支出		△42,534
自己株式の売却による収入		43,781
親会社による配当金の支払額		△349,247
少数株主への配当金の支払額		△7,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,751
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,897
V 現金及び現金同等物の増加		3,428,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,832,891
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,261,643

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売(株)他49社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン及び(株)宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.12%、0.13%、0.23%及び0.20%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>フクダ電子南関東販売(株)の株式(発行済株式総数の100%)を取得し、連結の範囲に含まれました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子東京南販売(株)、フクダライフテック広島(株)およびフクダライフテック南九州(株)は、フクダ電子東京販売(株)、フクダライフテック中国(株)(旧社名 フクダライフテック岡山(株))およびフクダライフテック九州(株)にそれぞれ吸収合併されました。</p>	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売(株)他51社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち(株)エム・イー・タイムス(旧社名 (株)メディカルエレクトロタイムス)、(株)フクシン及び(株)宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.12%、0.14%、0.48%及び0.10%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフエフゾニック(株)は、フクダ電子(株)へ吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	同 右	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	同 右	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品…主として先入先出法による原価法</p> <p>原 材 料…総平均法による原価法</p> <p>仕 掛 品…個別法による原価法</p> <p>貯 蔵 品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より定額法を採用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準(本報告書に含まれている財務諸表に記載しております。)とおおむね同一であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券の低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の計上基準</p> <p>有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)の耐用年数の短縮</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 酸素濃縮器(レンタル用資産)の耐用年数の短縮</p> <p>工具器具備品のうち、酸素濃縮器(レンタル用資産)については、従来、税法の耐用年数(5年)により定額法で減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を適用しております。</p> <p>なお、この耐用年数の短縮により、減価償却費(売上原価)が1,352,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当 期 (平成12年3月期)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (平成11年3月期)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の100%を計上しております。          なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給与引当金          平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことしております。(5)その他財務諸表作成のための重要な事項①参照)</p> <p>④ 役員退職慰労引当金          役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 適格退職年金制度に関する事項          (イ) 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。          (ロ) 平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は3,285,176千円であります。          (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は12年6カ月であります。          (ニ) 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建して記載しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金の計上基準          賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。          この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	—	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に每期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。
6. 未実現損益の消去に関する事項	—	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。
7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
8. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	—	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法より換算しております。
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	同 右	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	—	税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。



追 加 情 報

当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
<p>1. 税 効 果 会 計            連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。            これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産5,712,272千円（流動資産1,733,540千円、投資その他の資産3,978,731千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は722,854千円、連結剰余金期末残高は5,712,272千円多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア            前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度110,587千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当連結会計年度1,045,093千円）は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」（当連結会計年度3,862,688千円）に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 43,900千円 (株 式) 2. 手形割引高 159,287千円 (輸出手形割引高を含む) ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,561,012千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 46,900千円 (株 式) 2. 手形割引高 182,332千円 (輸出手形割引高を含む) ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,742,771千円

(連結損益計算書関係)

当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,164千円 役員従業員給料手当等 8,550,126千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,490,846千円 役員退職慰労引当金繰入額 115,200千円 減 価 償 却 費 553,301千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 92,351千円 そ の 他 4,848千円 合 計 97,199千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 50,688千円 役員従業員給料手当等 7,885,386千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,124,748千円 役員退職慰労引当金繰入額 496,300千円 減 価 償 却 費 804,902千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 113,044千円 そ の 他 8,233千円 合 計 121,278千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成12年3月期)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</div> 現金及び預金 22,543,449千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,281,805千円 <hr/> 現金及び現金同等物 21,261,643千円

## (リース取引関係)

当 期 (平成12年3月期)				前 期 (平成11年3月期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	62,008千円	24,656千円	37,352千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	40,691千円	17,694千円	22,996千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	332,096千円	231,987千円	100,108千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	621,052千円	416,345千円	204,707千円
その他(ソフトウェア)	3,564千円	2,316千円	1,247千円	その他(長期前払費用)	3,564千円	1,603千円	1,960千円
合 計	397,669千円	258,960千円	138,708千円	合 計	665,307千円	435,643千円	229,664千円
(注) 同 右				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			63,852千円	1 年 内			132,151千円
1 年 超			74,856千円	1 年 超			97,513千円
合 計			138,708千円	合 計			229,664千円
(注) 同 右				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			136,740千円	支 払 リ ー ス 料			145,712千円
減 価 償 却 費 相 当 額			136,740千円	減 価 償 却 費 相 当 額			145,712千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 右				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

## (税効果会計関係)

当 期 (平成12年3月期)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
棚卸資産	1,133,611千円
未払事業税	279,828千円
賞与引当金	186,613千円
工具・器具及び備品	2,339,603千円
役員退職慰労引当金	447,117千円
退職給与引当金	319,057千円
投資有価証券	304,227千円
その他	737,198千円
繰延税金資産合計	5,747,257千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 34,985千円
繰延税金資産の純額	5,712,272千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
連結子会社の繰越欠損金	3.79
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71
その他	△ 0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.94%

## (1株当たり情報)

	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
1株当たり純資産額	2,768.98円	2,311.01円
1株当たり当期純利益	222.98円	141.20円
	同 右	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載して ありません。

5.セグメント情報

当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)
(イ) 事業の種類別セグメント情報 同          右	(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。
(ロ) 所在地別セグメント情報 同          右	(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。
(ハ) 海外売上高 同          右	(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門	年 度	当 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構成比
生体検査装置部門		15,873,680	59.3%
生体情報モニター部門		4,875,070	18.2
治療装置部門		488,020	1.8
そ の 他 部 門		5,540,138	20.7
合 計		26,776,910	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

部 門	年 度	当 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構成比
生体検査装置部門		5,227,208	23.9%
生体情報モニター部門		356,403	1.6
治療装置部門		7,418,987	34.0
そ の 他 部 門		8,849,838	40.5
合 計		21,852,437	100.0

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

部 門	年 度	当 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構成比
生体検査装置部門		21,157,503	32.4%
生体情報モニター部門		5,837,920	8.9
治療装置部門		22,238,031	34.0
そ の 他 部 門		16,114,703	24.7
合 計		65,348,157	100.0

## 7. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	2,906,315	3,106,341	200,026
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,906,315	3,106,341	200,026
合 計	2,906,315	3,106,341	200,026

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む。) の算定方法

## ① 上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

## ② 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の内国債券 199,620千円

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,310,376千円

(うち関係会社株式) (43,900千円)

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 期 (平成12年3月31日現在)

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

当 期 (平成12年3月期)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	アトミック 産業(株)	東 京 都 千 代 田 区	10,000	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	直接12.35%	なし	記録紙・伝票類 の購入並びに 事務所・倉庫賃 借	記録紙の 購 入 (注)1	2,302,124	支払手形及 び買掛金	344,179
								伝票類の 購 入 (注)1	53,248	未払金	2,451
								事務所賃借 (注)2	-	投資その他 の資産「そ の他」(敷 金)	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所・倉庫の賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。